



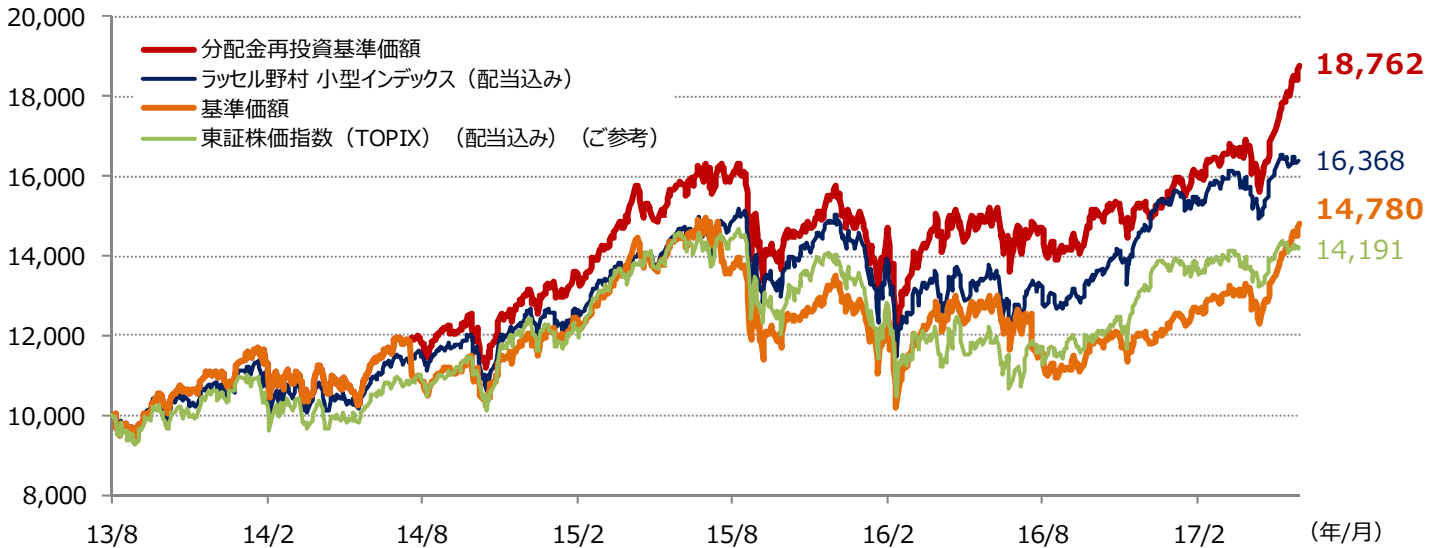
新光日本小型株ファンド（愛称：風物語）

追加型投信／国内／株式

新光日本小型株ファンド（愛称：風物語） 運用状況について

- 「新光日本小型株ファンド（愛称：風物語）」（以下「当ファンド」といいます。）は、2017年5月の月間騰落率が+10.5%、年初来騰落率が+20.4%となっています。（2017年5月31日時点、分配金再投資基準価額ベース）
- 2017年3月期の決算発表で堅調な企業業績が確認されたことや、欧州の政治リスクが和らいだことなどを受けて、5月の日本株式市場は上昇しました。日経平均株価が2万円に迫る局面では、大型株への利益確定売りの場面が見られた一方、成長性の高い中小型株銘柄への資金シフトが進んだことにより、当ファンドへはプラスに寄与しました。

【パフォーマンス比較】



※期間：2013年8月2日（設定日）～2017年5月31日（日次）

※2013年8月2日を10,000として指数化

※ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）は当ファンドのベンチマークではありません。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

今後の市場動向と運用方針

- 米国のトランプ政権による経済政策の行方や、北朝鮮のミサイル発射による地政学リスクなどを注視します。
- 今後の日本国内の景気について、省力化のための設備投資の増加やアルバイト時給の上昇は、消費全般についてプラスに影響が作用すると考えます。
- 当ファンドが重要視する銘柄群の企業について、業績は堅調であり、また5月には無かった新規銘柄の上場も予定されているため、新興市場にも引き続き注目します。
- 特に、自動運転技術やVR（仮想現実）、AI（人工知能）といった技術・サービスを提供する企業に注目します。

※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※収益分配金に関する留意事項、ファンドの主な投資リスク、お申込みメモ・ファンドの費用、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

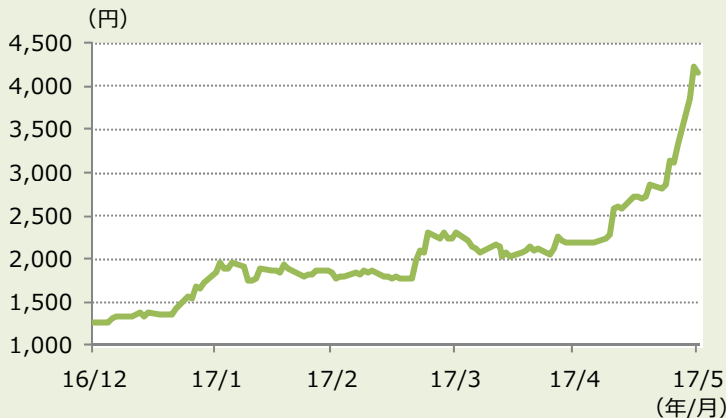
加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

銘柄紹介

2017年5月の月間パフォーマンスへの寄与が大きかった2銘柄をご紹介します。

GMOクラウド（東証1部：3788、情報・通信、組入比率1.4%）



銘柄概要

- クラウドサービス・共用・VPS（仮想専用サーバー）、および付随するアプリケーション等の提供を行うクラウド・ホスティング事業や、SSLサーバ証明書・クライアント証明書等の電子証明書サービスの提供を行うセキュリティ事業などが主力。
- フィンテックなどの分野における新規事業開発への取り組みを強化。また2016年12月に10か国目の海外拠点を設立するなど、販売網の拡充にも注力。

グレイステクノロジー（東証1部：6541、化学、組入比率2.7%）



銘柄概要

- 国内外のIT関連メーカーや、国内の各種大手メーカーの製品マニュアルをはじめとする技術文書の作成や翻訳事業のほか、ドキュメントを配信するポータルサイト「e-manual」の企画や構築、運営などを行う。
- 各種マニュアルの管理・配信などを支援するマニュアル基幹システム「e-manual」の企画や導入などの促進を強化。また当システムのWebマーケティングやWeb広告機能の新サービス展開など、機能向上にも注力。

※期間：2016年12月30日～2017年5月31日（日次）

※業種は東証33業種分類です。 ※組入比率は、2017年5月31日時点の当ファンドの純資産総額に対する割合です。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記の個別銘柄はあくまでも一例であり、基準日以降におけるファンドへの組み入れを示唆・保証するものではありません。また掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

【ご参考 国内株式実質組入上位10銘柄】

	コード	銘柄名	業種	組入比率
1	4368	扶桑化学工業	化学	3.4%
2	6541	グレイステクノロジー	化学	2.7%
3	6194	アトラエ	サービス業	2.5%
4	2127	日本M&Aセンター	サービス業	2.5%
5	1959	九電工	建設業	2.5%
6	3923	ラクス	情報・通信	2.4%
7	8920	東祥	サービス業	2.4%
8	9928	ミロク情報サービス	情報・通信	2.4%
9	5393	ニチアス	ガラス・土石製品	2.3%
10	6920	レーザーテック	電気機器	2.2%

株式組入銘柄数：66銘柄

※2017年5月31日時点

※業種は東証33業種分類です。 ※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

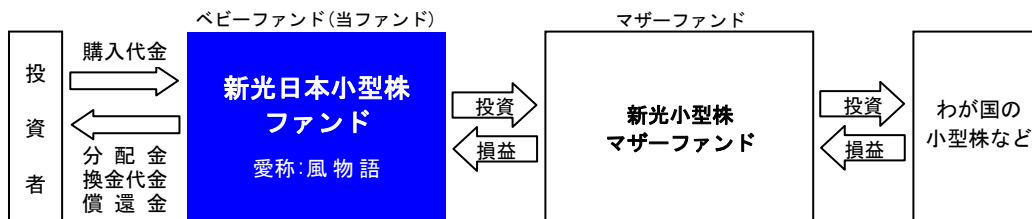
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当ファンドは、主としてマザーファンドを通じてまたは直接国内の株式に投資します。組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

ファンドの特色

1. 主として新光小型株マザーファンドを通じてわが国の小型株に投資し、投資信託財産の成長を目指します。

◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。



◆当ファンドおよび新光小型株マザーファンドにおいては、ジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株*を主要投資対象とします。

※各取引所第一部上場の中型株*に一部で投資することがあります。

*原則として、第一部上場の小型株についてはTOPIX Small、第一部上場の中型株についてはTOPIX Mid400に属する銘柄とします。なお、当該小型株・中型株の区分は、今後変更になる場合があります。

運用の特色

- ・企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、「成熟産業の勝ち組企業」「地味な業種の変化企業」「リベンジ(REVENGE)企業」「新規公開(IPO)企業」の4つのキーワードを中心に、成長期待の高い銘柄をボトムアップ・アプローチで発掘します。
※「ボトムアップ・アプローチ」とは、個別企業の情報に基づく調査・分析によって銘柄を選別する手法です。
- ・各銘柄とも中長期的な観点からの投資を基本としますが、企業のファンダメンタルズのほか株価水準にも注目して、投資比率の調整を行います。
- ・組入銘柄については投資比率の調整(投資比率の引き下げや引き上げなど)を行います。調整にあたっては企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準などから総合的に判断します。

大量の追加設定または換金が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったときなどならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

2. 実質株式組入比率は原則として80%程度以上とします。ただし組入銘柄の投資比率調整を行った結果、当該比率を下回ることがあります。

◆株式市場全般のバリュエーション(株価とファンダメンタルズの比較)が割高と判断する場合、実質株式組入比率を50%程度まで低下させることがあります。

◆償還に備えた株式売却時ならびに収益分配金の支払いに備えるときなどは、当該比率を下回ることがあります。

3. 原則として、年1回(毎年7月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆分配金額は、委託会社が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- ◎投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ◎投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
金利変動リスク	公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

投資信託に関する留意事項

●投資信託は預金・貯金ではありません。●日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。●当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。●投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。●当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料です。信頼できると考えられるデータなどに基づき作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額(当ファンドの基準価額は1万円当たりで表示)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	2023年7月20日まで(2013年8月2日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、 3.240%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.728%(税抜1.6%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎購入のお申し込みの際は、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社：アセットマネジメントOne株式会社 ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社：株式会社ゆうちょ銀行 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。



[登録金融機関(販売取扱会社)]
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
[加入協会]日本証券業協会



[金融商品仲介業者]
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

お申込み、取扱店舗等の照会については、株式会社ゆうちょ銀行投信コールセンターへ

投資信託コールセンター
0800-800-4104 (通話料無料)

受付時間：月曜日～金曜日 午前9時～午後6時
(ただし、祝祭日、12月31日～1月3日を除きます。)
<http://www.jp-bank.japanpost.jp/>



アセットマネジメントOne

[金融商品取引業者]
アセットマネジメントOne株式会社
関東財務局長(金商)第324号
[加入協会]一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

アセットマネジメントOneコールセンター
0120-104-694
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)
インターネット ホームページ
<http://www.am-one.co.jp/>

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込に際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、主としてマザーファンドを通じてまたは直接国内の株式に投資します。組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

【指数の著作権等】

- Russell/Nomura Small Capインデックス（ラッセル野村 小型インデックス（配当込み））の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。